

## イ ラ ン

Islamic Republic of Iran

	2011年	2012年	2013年
①人口：7,710万人（2013年）（推定値）			
②面積：164万8,195km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：4,751米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	2.7	△5.6	△1.7
⑤消費者物価上昇率（%）	21.5	30.5	35.2
⑥失業率（%）	12.3	12.2	12.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	67,069	30,975	n.a.
⑧経常収支（100万米ドル）	59,383	26,271	n.a.
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	n.a.	n.a.	n.a.
⑩対外債務残高（100万米ドル、 期末値）	17,340	7,682	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 イラン・リアル、期中平均）	10,616	12,176	18,414

〔注〕④⑥：2013年は推計値。⑦⑧⑩：イラン年度（3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ）、⑦⑧：国際収支ベース  
〔出所〕①③～⑥⑩：IMF、②：イラン国立地球科学データベース、⑦⑧⑩：イラン中央銀行

## ■ 経済は2年連続不振。政治には変化

IMFによると2013年のイランの実質GDP成長率はマイナス1.7%となり、2年連続のマイナス成長となった。失業率、消費者物価上昇率がさらに悪化し、多くの産業で生産活動が停滞するなど、経済は振るわなかった。しかし、政治では、保守穏健派のローハニ新大統領が誕生し、アフマディネジャド前政権下での強硬な外交姿勢に変化がみられた。核開発問題をめぐる欧米主要国との協議におけるイランの対応の変化から、国外では国際社会で孤立を続けた地域大国イランの経済復興と新たな商機到来に期待が高まっている。

イランの国家収入の源である石油輸出は、経済制裁の動向に大きく影響を受ける。足元では、制裁の一部緩和を反映して、石油生産に回復傾向がみられる。国際エネルギー機関（IEA）によると、1日当たりの生産量は、2011年の358万バレル以後、2012年303万バレル、2013年268万バレルと減少しているが、四半期ベースで見ると、2013年第3四半期を底に回復傾向にあり、2014年第2四半期は283万バレルとなった。エネルギー産業に次ぐ主要産業である自動車産業の場合、2013年度（イラン暦、2013年3月21日～2014年3月20日）の生産台数は、73万台まで減少した（2011年度164万台、2012年度92万台）。

2013年の消費者物価上昇率は、食料品や家賃・水道光熱費等の高騰が影響し35.2%を記録した。高い物価上昇率は国民の実質的な購買力減退を招き、消費を抑制した。物価の高騰に伴う消費の低迷は、経済制裁で外需に依存できないイランの経済回復が進まない要因の一つになっている。2014年に入ると、物価上昇率は、第1四半期各月で前年同月比20%程度へと落ち着き始めた。しかし、政府は2014年4月、財政負担軽減を目的としてエネルギー製品への一層の補助金削減を実施した（2010年からの補

助金改革の第2弾）。それに伴うガソリンなどの小売価格上昇が、各種財・サービスの値上げに波及し、2014年度中に再度、物価上昇幅が拡大する可能性が高い。

## ■ 経済制裁が影響し、輸出入とも減少

イラン税関は2013年度の非石油部門（石油・ガス製品含む）の輸出統計と全部門の輸入統計を公表している（ともに通関ベース）。2013年度の輸出（非石油部門）は前年度比3.8%減の313億3,200万ドル、輸入は7.5%減の494億2,200万ドルであった。

輸出を品目別（HS 8桁）にみると、鉄鉱石（前年度比76.4%増、15億500万ドル）が首位。2位は液化プロパン（6.9%増、12億1,200万ドル）で、以下、石油アスファルト（36.3%減、11億5,300万ドル）、メタノール（12.2%減、10億4,100万ドル）、ブタン（17.1%増、10億1,400万ドル）が続き、いずれも10億ドルを超えた。これに加え、ポリエチレン（比重が0.94未満。9億5,300万ドル）、尿素（9億2,400万ドル）、ポータルンドセメント（8億5,000万ドル）、ピスタチオ（7億600万ドル）、ポリエチレン（比重が0.94以上。5億8,600万ドル）までが上位10品目であった。イランは非石油製品の輸出拡大対象品目として、鉄物、石油化学品、農産物を掲げているが、鉄鉱石を含む一部品目を除くと、概してマイナスまたは微増にとどまった。2012年に政府が生産資材や生活必需品の海外流失を食い止める目的で導入した輸出禁止品目、輸出許可品目は、産業界からの反発で、輸出禁止品目は廃止、輸出許可22品目（輸出関税対象）のみが残る。

国・地域別に非石油部門の輸出をみると、中国（前年度比35.1%増、74億3,200万ドル）が首位。続いてイラク（4.8%減、59億4,900万ドル）、アラブ首長国連邦（UAE）（15.5%減、35億5,900万ドル）、インド（7.3%減、24億

表1 イランの主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2012年度		2013年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計*	98,033	n.a.	n.a.	n.a.
石油部門(石油部門、天然ガス、同製品含む)*	68,135	n.a.	n.a.	n.a.
非石油部門*	29,899	n.a.	n.a.	n.a.
非石油部門(石油・ガス製品含む)	32,567	31,332	100.0	△3.8
鉄鉱石	853	1,505	4.8	76.4
液化プロパン	1,134	1,212	3.9	6.9
石油アスファルト	1,809	1,153	3.7	△36.3
メタノール	1,185	1,041	3.3	△12.2
ブタン	866	1,014	3.2	17.1
ポリエチレン(比重が0.94未満)	1,033	953	3.0	△7.7
尿素	1,097	924	2.9	△15.8
ポートランドセメント(白色セメントを除く)	891	850	2.7	△4.6
ピスタチオ(殻つきのもの)	831	706	2.3	△15.0
ポリエチレン(比重が0.94以上)	519	586	1.9	12.9
輸入合計*	67,058	n.a.	n.a.	n.a.
輸入合計	53,451	49,422	100.0	△7.5
精米	1,318	2,300	4.7	74.5
大豆油かす	1,532	1,827	3.7	19.3
トウモロコシ	1,803	1,527	3.1	△15.3
乗用自動車(1500cc超3000cc未満)	507	1,406	2.8	177.3
小麦	2,578	1,273	2.6	△50.6
粗糖	1,072	832	1.7	△22.4
小売り用医薬品	714	828	1.7	16.0
テレビ用ディスプレイモジュール(液晶式、LED)	678	783	1.6	15.5
大豆油	653	766	1.5	17.3
パーム油	650	638	1.3	△1.8

[注] イランの会計年度は3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。

[出所] \*はイラン中央銀行(国際収支統計)。その他はイラン税関(輸出は非石油部門のみ公表。通関ベース)

表2 イランの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2012年度		2013年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB)	32,454	31,332	100.0	△3.5
中国	5,501	7,432	23.7	35.1
イラク	6,250	5,949	19.0	△4.8
アラブ首長国連邦(UAE)	4,213	3,559	11.4	△15.5
インド	2,607	2,418	7.7	△7.3
アフガニスタン	2,874	2,417	7.7	△15.9
トルコ	1,479	1,640	5.2	10.9
トルクメニスタン	749	859	2.7	14.6
パキスタン	736	642	2.0	△12.9
エジプト	410	593	1.9	44.6
アゼルバイジャン	504	465	1.5	△7.7
輸入合計(CIF)	53,348	49,422	100.0	△7.4
アラブ首長国連邦(UAE)	10,609	10,275	20.8	△3.2
中国	8,161	9,649	19.5	18.2
インド	2,035	4,275	8.7	110.1
韓国	4,813	3,855	7.8	△19.9
トルコ	4,539	3,625	7.3	△20.1
ドイツ	2,844	2,443	4.9	△14.1
スイス	3,432	2,335	4.7	△32.0
オランダ	2,045	961	1.9	△53.0
英国	399	941	1.9	135.8
イタリア	1,082	849	1.7	△21.6

[注] 輸出は非石油部門のみ(石油・ガス製品は含む)。

[出所] イラン税関

1,800万ドル)、アフガニスタン(15.9%減、24億1,700万ドル)の順となった。輸出相手上位10カ国で輸出の8割を超える。また、10カ国中8カ国が周辺国である。先進国向けの輸出が減少する中、アフマディネジャド前政権は周辺国との政治・経済関係強化を打ち出し、ローハニ新政権も全世界との良好な関係の維持・構築を唱え、周辺国との関係強化を図っている。イランは石油に依存しない政府歳入構造へと転換すべく、トルコ、パキスタン、オマーン、イラクへの非石油製品、ガスの輸出拡大を目指しており、実現すれば、大幅な収入増が見込まれる。

輸入を品目別(HS 8桁)にみると、精米(前年度比74.5%増、23億ドル)が伸び、首位となった。2位は大豆油かす(19.3%増、18億2,700万ドル)、3位はトウモロコシ(15.3%減、15億2,700万ドル)で、乗用自動車(2.8倍、14億600万ドル)、小麦(50.6%減、12億7,300万ドル)までが10億ドルを超えた。イランは、精米、小麦、大麦、トウモロコシを戦略物資として備蓄しており、需給関係で輸入額は毎年大きく変動する。乗用自動車は、2013年7月から発効した米国大統領令(13645号)によるイランの自動車産業への制裁の影響で、イラン向け部品供給が止まり、国内生産は大幅に減少したが、イラン政府は、国内自動車メーカーに技術力向上を促す名目で、関税を90%から40%に引き下げたため輸入は大幅に増えた。乗用車、商用車などを合計した完成車の輸入台数は、前年度の4万5,099台から7万8,673台に増加した。このほか、粗糖(8億3,200万ドル)、小売り用医薬品(8億2,800万ドル)、テレビ用ディスプレイモジュール(7億8,300万ドル)、大豆油(7億6,600万ドル)、パーム油(6億3,800万ドル)が上位に入った。

国・地域別輸入では、UAE(前年度比3.2%減、102億7,500万ドル)が首位。以下、中国(18.2%増、96億4,900万ドル)、インド(2.1倍、42億7,500万ドル)、韓国(19.9%減、38億5,500万ドル)、トルコ(20.1%減、36億2,500万ドル)が続く、これ以後10位までは西欧諸国であった。UAEからの輸入は国際社会からの制裁によるイランとの決済上の制限とリアル安が影響し、前年度に続く減少となった。その中でも、増加した自動車輸入は主にUAEからとみられ、ペルシャ湾をまたぐ両国商人の密接な関係を示唆する。インドは、イラン産石油代金のうち、45%相当額をルピー払いとすることでイランと合意したことから、イランは石油輸出により得たルピーを元手にインドからの輸入を拡大した。

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2013年のイランへの対内直接投資(推計値、ネット、フロー)は、30億5,000万ドル(前年比34.6%減)、同年末の投資残高は409億4,100万ドルであった。一方、対外直接投資(同)

は、3億8,000万ドル（11.6%減）、同年末の投資残高は37億2,500万ドルであった。

### ■核交渉の包括合意への期待が高まる

2013年6月に当選したローハニ新大統領は8月から政権運営を開始、9月には国連総会参加のために渡米、核開発問題でイランの権利を主張しつつも、柔軟な外交姿勢をみせた。米国滞在中には、オランダ仏大統領や安倍首相との個別会談、オバマ米大統領との電話会談を実施し、主要国との関係改善を進めた。こうした地ならしを踏まえ、国連安全保障理事会の常任理事国5カ国にドイツを加えた6カ国との核交渉では、2013年11月24日に暫定合意に達した。イランは「合同行動計画」(Joint Plan of Action: JPOA)で、5%を超える濃縮ウランの製造停止、ウラン濃縮可能な核施設への査察受け入れ、プルトニウム製造可能なアラク重水炉の建設中断などの見返りに、60億～70億ドル相当の経済制裁の緩和を受けることになった。一時解除された制裁措置は、イラン産の原油を現行の顧客に販売する際の保険や輸送サービス、イラン産の石油化学製品の輸入、販売、輸送および関連サービスの供与、イラン政府や同国公的機関、イラン中央銀行との金や貴金属の取引などである。その後、核協議は、2014年7月20日としていた当初の期限内に包括合意できず、11月24日まで協議延長となった。

EU側の統計から2014年第1四半期までのイランとの貿易をみると、2014年2月以降、鉄鋼製品(熱間圧延ロール)のイランからの調達回復がみられるなど、一部にビジネス再開の動きがみられる。各国は、イラン市場でのビジネス再開の可能性を見据え、次々とイランに企業視察団を送り込んでいる。2014年6月までに、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、中国、トルコなどが、イランとの経済交流再開に関心を示し、企業視察団を派遣した。経済制裁が完全には解除されていないことから、視察団のイラン滞在中

にはいずれの契約調印式も実現していない。

しかし、核開発をめぐる協議は、2014年2月以降、毎月開催されており、イラン国内外で包括合意への期待が高まっている。包括合意に達した場合には、ビジネス関係者の関心が制裁解除の順番と解除

時期に移っていく。

### ■日本の輸出は過去2年で10分の1に減少

日本の「貿易統計(通関ベース)」をドル換算すると、2013年のイラン向け輸出は前年比73.9%減の1億7,100万ドル、輸入は12.5%減の69億9,800万ドルとなった。この2年間で輸出額は10分の1に、輸入も半分程度に減少した。

日本からの輸出を品目別にみると、輸送用機器(構成比31.7%)への依存が高い構造が続く。しかし、イラン向け自動車関連分野の取引が米国大統領令に基づく金融制裁対象に加わったことから、乗用車(構成比15.4%、前年比66.3%減)、バス・トラック(11.2%、84.4%減)が激減し、輸出を押し下げる要因となった。

輸入を品目別にみると、石油および粗油が大宗を占める構造に大きな変化はない。同品目の輸入はドルベースで前年比11.8%減少した。日本はイラン産原油の輸入量削減によって、2012年3月には米国の「国防授權法」の適用除外対象国となったが、新規輸入契約は難しいため、引き続き原油調達先としてのイラン離れが進んだ。日本の経済産業省が発表している「資源・エネルギー統計」によると、2013年に日本は、イランから1,030万キロリットル(前年比6.4%減)の原油を輸入した。日本の原油輸入量に占めるイラン産原油の割合は、2009年に11.5%であったが、2013年には4.9%と大きく低下した。

日本政府のイランへの制裁措置は、イランに対する国連安保理決議の履行に付随して科されるものとなっている。対象は、資産凍結(銀行以外)が合計267団体・66個人、資産凍結などによるコルレス関係の停止が合計21行、支払い規制と資本取引規制が合計78団体・43個人である(2014年6月時点)。なお、日本からイランへの直接投資は1993年以降、実績がないものの、2014年に入り、核協議をめぐる暫定合意を受けて以後、テヘランへの日本企業の視察が増えており、イラン・ビジネス再開に向けた日本企業の関心は高まっている。

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	229	54	31.7	△76.3	鉍物性燃料	7,920	6,943	99.2	△12.3
バス・トラック	123	19	11.2	△84.4	石油および粗油	7,875	6,943	99.2	△11.8
乗用車	78	26	15.4	△66.3	液化石油ガス	45	-	0.0	全減
自動車用部品	24	8	4.4	△69.0	原料別製品	34	35	0.5	3.6
一般機械	169	33	19.4	△80.2	織物用糸・繊維製品	34	35	0.5	3.8
原動機	43	10	5.6	△77.9	食料品	27	17	0.2	△35.4
その他	45	28	16.2	△37.6	果実	7	7	0.1	8.4
科学光学機器	15	15	8.9	1.0					
合計(その他含む)	658	171	100.0	△73.9	合計(その他含む)	8,002	6,998	100.0	△12.5

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成